

Ⅲ 業績データ 財産の状況

1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について「PwCあらた有限責任監査法人」の監査を受けています。

1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	年度 2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	増減額
資産の部			
現金及び預貯金	13,354	5,756	△ 7,598
預貯金	13,354	5,756	△ 7,598
買現先勘定	3,049	—	△ 3,049
有価証券	61,573	66,750	5,176
国債	14,157	7,907	△ 6,249
社債	6,883	3,034	△ 3,848
株式	50	—	△ 50
外国証券	26,320	43,750	17,430
その他の証券	14,163	12,057	△ 2,105
有形固定資産	880	734	△ 146
建物	579	513	△ 65
その他の有形固定資産	300	220	△ 80
無形固定資産	5,913	6,513	599
ソフトウェア	5,610	6,114	503
ソフトウェア仮勘定	303	399	95
その他資産	6,944	7,924	980
未収保険料	72	72	0
代理店貸	10	9	△ 1
外国再保険貸	582	1,388	806
未収金	3,486	3,513	27
未収収益	36	31	△ 5
預託金	178	178	0
地震保険預託金	3	2	0
仮払金	2,323	2,376	52
その他の資産	249	351	101
繰延税金資産	2,949	3,269	319
貸倒引当金	△ 47	△ 48	△ 0
資産の部合計	94,618	90,900	△ 3,718

科目	(単位：百万円)		
	年度 2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)	増減額
負債の部			
保険契約準備金	53,818	54,292	474
支払備金	24,526	24,929	402
責任準備金	29,292	29,363	71
その他負債	11,884	6,978	△ 4,906
外国再保険借	493	585	92
売現先勘定	3,181	—	△ 3,181
未払法人税等	289	827	538
預り金	8	14	5
未払金	4,123	1,952	△ 2,171
仮受金	3,432	3,276	△ 156
資産除去債務	297	262	△ 34
その他の負債	58	59	0
退職給付引当金	2,197	2,296	99
役員退職慰労引当金	19	23	3
賞与引当金	680	566	△ 114
特別法上の準備金	309	364	55
価格変動準備金	309	364	55
負債の部合計	68,910	64,522	△ 4,387
純資産の部			
資本金	17,221	17,221	—
利益剰余金	8,256	9,828	1,572
利益準備金	2,970	3,570	600
その他利益剰余金	5,285	6,258	972
繰越利益剰余金	5,285	6,258	972
株主資本合計	25,477	27,049	1,572
その他有価証券評価差額金	230	△ 672	△ 902
評価・換算差額等合計	230	△ 672	△ 902
純資産の部合計	25,708	26,377	669
負債及び純資産の部合計	94,618	90,900	△ 3,718

(2022年度の注記事項)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。
 - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - その他有価証券のうち市場価格のない組合等の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（5年ないし10年）に基づく定額法によるおります。ただし利用可能期間は適宜見直しを行っております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時点から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金は役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員等の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によるおります。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによるおります。
- 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。
 - 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針
 資産の運用にあたっては、損害保険会社の資産の性格（将来の保険金支払い等に備える準備金に対応）に基づき、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク
 当社が保有する金融資産は、有価証券では主に国債をはじめとした公社債、外国証券等であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。その他、保険料の収納代行先に対する債権として未収金を有しております。預貯金は高格付けの金融機関での管理、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは僅少と考えております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則としております。また、資産運用リスク管理の円滑な運営に資するため、資産運用リスク管理規則・規定を制定しております。資産運用リスクを含めた社内のリスクを管理する機関として「リスク&コンプライアンスコミティ」を設置し、リスク評価の検証を行っております。金融商品に係る各リスクの管理体制は、以下のとおりです。
 - (信用リスク)
 資産運用部が資産運用規則等に従い信用リスクにかかる有価証券投資を行い、リスク管理部において、格付等の信用情報やエクスポージャー等のモニタリングを定期的に行うことで管理しております。
 - (市場リスク)
 ① 金利リスクの管理
 有価証券の金利リスクについては、リスク管理部において金利感応度分析等により定期的にモニタリングを行うことで管理しております。
 ② 為替リスクの管理
 為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。
 ③ 価格変動リスクの管理
 各資産の投資比率の上限を設定しており、各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるよう、リスク管理部が定期的にモニタリングを行っております。
 (流動性リスク)
 当社では、アクサグループ共通の流動性リスク管理ポリシーに則り、必要

な流動性所要額に対して流動性資産が健全な水準を維持できているか定期的にモニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。未収金および未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	5,756	5,756	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	58,231	58,231	-
資産計	63,987	63,987	-

金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金は全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によるおります。

②有価証券については、保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によるおります。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によるおります。なお、市場価格のない組合等への出資の金額は有価証券に含めておりません。当該組合等への出資の当事業年度末における貸借対照表価額は8,518百万円であり

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

(i) レベル1の時価

同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

(ii) レベル2の時価

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

(iii) レベル3の時価

重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	11,445	46,785	-	58,231
その他有価証券	11,445	46,785	-	58,231
公社債	7,907	3,034	-	10,942
国債	7,907	-	-	7,907
社債	-	3,034	-	3,034
外国証券	-	43,750	-	43,750
外国公社債	-	7,768	-	7,768
外国株式等	-	35,982	-	35,982
その他の証券	3,538	-	-	3,538
資産計	11,445	46,785	-	58,231

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金に関しましては、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。国債及び上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に社債がこれに含まれます。

13. 有形固定資産の減価償却累計額は796百万円であります。

14. 親会社に対する金銭債権総額は1,390百万円であり、金銭債務総額は589百万円であります。

15. 繰延税金資産の総額は3,269百万円あります。また、繰延税金資産から評価性引当金として20百万円を控除しております。繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は、異常危険準備金1,314百万円、退職給付引当金642百万円、IBNR 備金560百万円あります。

16. 当社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

17. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金 (出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	26,216百万円
同上に係る出再支払備金	1,487百万円
差引 (イ)	24,729百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金 (口)	199百万円
計 (イ+口)	24,929百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金 (出再責任準備金控除前)	24,051百万円
同上に係る出再責任準備金	732百万円
差引 (イ)	23,319百万円
その他の責任準備金 (口)	6,043百万円
計 (イ+口)	29,363百万円

18. 重要な会計上の見積りに関する事項は以下のとおりです。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。支払備金は、既発生既報告の支払備金 (以下、普通支払備金) および既発生未報告の支払備金 (以下、IBNR 備金) から構成されます。

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額

支払備金 24,929百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

普通支払備金は、損害サービス本部が個別事案の最新の情報に基づき解決見込額の積算を行うことにより、保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等の将来の支払額を見積り計上しています。

IBNR 備金は、支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、過去の利用可能な観測期間にわたる支払保険金、普通支払備金および収入保険料等のデータから算出した仮定を用いた統計的な見積り方法により、インシュアランスソリューションズ本部が算出した結果に基づき計上しております。

各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額は、当初の見積額から変動する可能性があります。

19. 1株当たりの純資産額は76,583円54銭であります。算定上の基礎である純資産額は26,377百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、2018年1月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,264百万円
未積立退職給付債務	△ 2,264百万円
未認識数理計算上の差異	△ 10百万円
未認識過去勤務費用	△ 21百万円
退職給付引当金	△ 2,296百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務費用の処理年数	5年

21. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度末の計算書類に与える影響はありません。

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度		増減額
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
経常収益	57,244	58,592	1,347
保険引受収益	56,412	57,087	675
正味収入保険料	56,374	57,044	669
積立保険料等運用益	37	43	5
資産運用収益	759	1,444	685
利息及び配当金収入	659	785	126
有価証券売却益	137	701	564
積立保険料等運用益振替	△ 37	△ 43	△ 5
その他経常収益	73	60	△ 13
その他の経常収益	73	60	△ 13
経常費用	51,836	52,211	374
保険引受費用	36,373	35,888	△ 485
正味支払保険金	29,003	31,199	2,195
損害調査費	4,145	4,179	33
諸手数料及び集金費	29	34	4
支払備金繰入額	788	402	△ 385
責任準備金繰入額	2,406	71	△ 2,334
その他保険引受費用	－	0	0
資産運用費用	98	829	731
有価証券売却損	63	794	730
有価証券償還損	－	8	8
為替差損	7	17	10
その他運用費用	26	8	△ 18
営業費及び一般管理費	15,349	15,483	133
その他経常費用	14	10	△ 3
貸倒引当金繰入	0	0	0
貸倒損失	9	9	0
その他の経常費用	4	0	△ 4
経常利益	5,408	6,381	972
特別利益	0	－	0
固定資産処分益	0	－	0
特別損失	55	60	5
固定資産処分損	10	5	△ 4
特別法上の準備金繰入額	45	55	10
(価格変動準備金繰入額)	(45)	(55)	(10)
税引前当期純利益	5,353	6,320	967
法人税及び住民税	2,029	1,717	△ 312
法人税等調整額	△ 533	30	564
法人税等合計	1,496	1,748	251
当期純利益	3,856	4,572	715

(2022年度の注記事項)

1. 親会社であるAXA S.A.との取引による収益は出再保険料1,786百万円、費用は出再手数料642百万円、回収再保険金1,740百万円、商標権使用料58百万円、アクサ・ホールディングス・ジャパンとの取引による費用はデータ通信費1百万円であります。

2. ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	58,885百万円
支払再保険料	1,841百万円
差引	57,044百万円

②正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	32,959百万円
回収再保険金	1,759百万円
差引	31,119百万円

③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	684百万円
出再保険手数料	649百万円
差引	34百万円

④支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （□）に掲げる保険を除く）	799百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	397百万円
差引（イ）	402百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（□）	0百万円
計（イ+□）	402百万円

3. 1株当たりの当期純利益は13,275円14銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4,572百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は213百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	226百万円
利息費用	10百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 21百万円
退職給付費用	213百万円

5. 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	AXA S.A.	(被所有) 間接 98.69%	保険関係 取引	出再保険料 出再手数料 出再保険金	1,786 642 1,740	外国再保険貸 外国再保険借	1,388 582

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

(2) 兄弟会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	AXA General Insurance Co.,Ltd (Korea)	なし	資産運用 取引	有価証券利息	51	外国証券	5,011

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度		増減額
	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	5,353	6,320	967
減価償却費	1,110	1,096	△ 13
支払備金の増減額 (△は減少)	788	402	△ 385
責任準備金等の増減額 (△は減少)	2,406	71	△ 2,334
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	99	△ 9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	3	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	△ 114	△ 181
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	45	55	10
利息及び配当金収入	△ 659	△ 785	△ 126
有価証券関係損益 (△は益)	△ 47	109	157
為替差損益 (△は益)	7	17	10
有形固定資産関係損益 (△は益)	9	5	△ 4
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 202	△ 961	△ 758
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	657	△ 535	△ 1,193
小計	9,646	5,785	△ 3,861
利息及び配当金の受取額	460	419	△ 41
法人税等の支払額	△ 1,277	△ 2,905	△ 1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,830	3,299	△ 5,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買現先勘定の純増減額 (△は増加)	1,580	3,049	1,469
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	△ 1,549	△ 3,181	△ 1,631
有価証券の取得による支出	△ 11,569	△ 27,590	△ 16,021
有価証券の売却・償還による収入	8,130	21,348	13,218
資産運用活動計	△ 3,407	△ 6,373	△ 2,965
(営業活動及び資産運用活動計)	(5,422)	(△ 3,073)	(△ 8,496)
有形固定資産の取得による支出	△ 391	△ 28	363
有形固定資産の売却による収入	0	-	0
その他	△ 788	△ 1,495	△ 706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,588	△ 7,897	△ 3,309
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△ 5,000	△ 3,000	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,000	△ 3,000	2,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 757	△ 7,598	△ 6,840
現金及び現金同等物期首残高	14,112	13,354	△ 757
現金及び現金同等物期末残高	13,354	5,756	△ 7,598

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(2023年3月31日現在)

現金及び預貯金	5,756百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 百万円
現金及び現金同等物	5,756百万円

- 「利息及び配当金の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託等の再投資分259百万円が含まれています。
- 重要な非資金取引は該当ありません。
- 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

4 株主資本等変動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	17,221	-	-	1,970	7,429	9,399	26,620
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
利益準備金の積立	-	-	-	1,000	△ 1,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	3,856	3,856	3,856
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,000	△ 2,143	△ 1,143	△ 1,143
当期末残高	17,221	-	-	2,970	5,285	8,256	25,477

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	864	864	27,485
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 5,000
利益準備金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	3,856
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 634	△ 634	△ 634
当期変動額合計	△ 634	△ 634	△ 1,777
当期末残高	230	230	25,708

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	17,221	-	-	2,970	5,285	8,256	25,477
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
利益準備金の積立	-	-	-	600	△ 600	-	-
当期純利益	-	-	-	-	4,572	4,572	4,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	600	972	1,572	1,572
当期末残高	17,221	-	-	3,570	6,258	9,828	27,049

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	230	230	25,708
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 3,000
利益準備金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	4,572
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 902	△ 902	△ 902
当期変動額合計	△ 902	△ 902	669
当期末残高	△ 672	△ 672	26,377

(注) 1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	344,430 株
------	-----------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年9月14日取締役会	普通株式	金銭	3,000百万円	8,710円04銭	-	2022年9月29日

(追加情報)

当社は、決算日後、2023年9月末までに33億円の配当を行う予定であります。

5 1 株当たり配当等

区分	年度	2020年度末	2021年度末	2022年度末
1株当たり配当額		14,516円74銭	8,710円04銭	9,581円04銭
配当性向		132.1%	77.8%	72.2%
1株当たり当期純利益		10,987円83銭	11,197円26銭	13,275円14銭

(注) 1. 1株当たり配当額は $\frac{\text{配当額}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$ により算出しています。

2. 配当性向は $\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$ により算出しています。

3. 1株当たり当期純利益は $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$ により算出しています。

6 1 株当たり純資産額

区分	年度	2020年度末	2021年度末	2022年度末
1株当たり純資産額		79	74	76

(単位：千円)

7 1 人当たり総資産

区分	年度	2020年度末	2021年度末	2022年度末
従業員1人当たり総資産		100	105	102

(単位：百万円)

2 保険業法に基づく債権

該当事項はありません。

3 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

4 保険金等の支払い能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

区分	年度	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額		28,995	28,776
資本金又は基金等		22,477	23,749
価格変動準備金		309	364
危険準備金		0	0
異常危険準備金		5,264	4,702
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）		287	△ 933
土地の含み損益		-	-
払戻積立金超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		655	892
(B) 単体リスクの合計額	$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5+R_6$	9,780	11,502
一般保険リスク (R ₁)		6,817	6,986
第三分野保険の保険リスク (R ₂)		-	-
予定利率リスク (R ₃)		0	0
資産運用リスク (R ₄)		3,189	2,837
経営管理リスク (R ₅)		240	270
巨大災害リスク (R ₆)		2,013	3,691
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	$[(A) / \{ (B) \times 1/2 \}] \times 100$	592.9%	500.3%

(注) 1. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。

〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

○損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

○こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（上表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化を図るため、2011年度末(2012年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。

○「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。
① 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）

② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険

③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等

④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの

⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

○「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額です。

○単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

5 時価情報等

1 有価証券

-1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

-2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

-3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	年度	2021年度末			2022年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	11,942	12,889	947	5,653	5,895	241
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	700	709	9	5,500	5,517	17
	その他の証券	3,526	3,802	275	807	893	86
	小計	16,169	17,401	1,232	11,961	12,306	345
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	8,434	8,150	△ 283	5,185	5,046	△ 138
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	26,239	25,610	△ 628	39,299	38,233	△ 1,065
	その他の証券	-	-	-	2,718	2,644	△ 74
	小計	34,674	33,761	△ 912	47,203	45,924	△ 1,278
合計	50,843	51,163	319	59,164	58,231	△ 933	

-4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	年度	2021年度末	2022年度末
		公社債	-
株式	50	-	
外国証券	-	-	
その他の証券	10,360	8,518	
合計	10,410	8,518	

2 金銭の信託

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

6 有価証券関連デリバティブ取引

(7に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

7 金融取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

代表者による財務諸表の確認

『本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長兼CEOが確認を行っております。』